

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL http://www.belluna.co.jp)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	105,126	16.8	10,684	16.0	10,793	18.7
14年 3月期	90,016	16.6	9,206	21.4	9,096	23.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	6,253	25.7	291.61		278.30		17.8	13.2
14年 3月期	4,975	19.5	254.24		254.15		16.3	12.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 21,445,285 株 14年 3月期 19,568,165 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	86,255	37,342	43.3	1,760.57
14年 3月期	76,940	32,915	42.8	1,682.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 21,210,496 株 14年 3月期 19,567,524 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,689	8,759	153	11,265
14年 3月期	4,479	876	1,764	13,236

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,700	4,630	2,640
通期	120,000	12,000	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 325 円 31 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については添付資料7~9ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社7社(平成15年3月31日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3)単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、パルネット インターショナル ホコン リミテッド、ビーエヌ インターショナル ユー・エス・イー インクが単品通販事業を行っております。

(4)金融サービス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

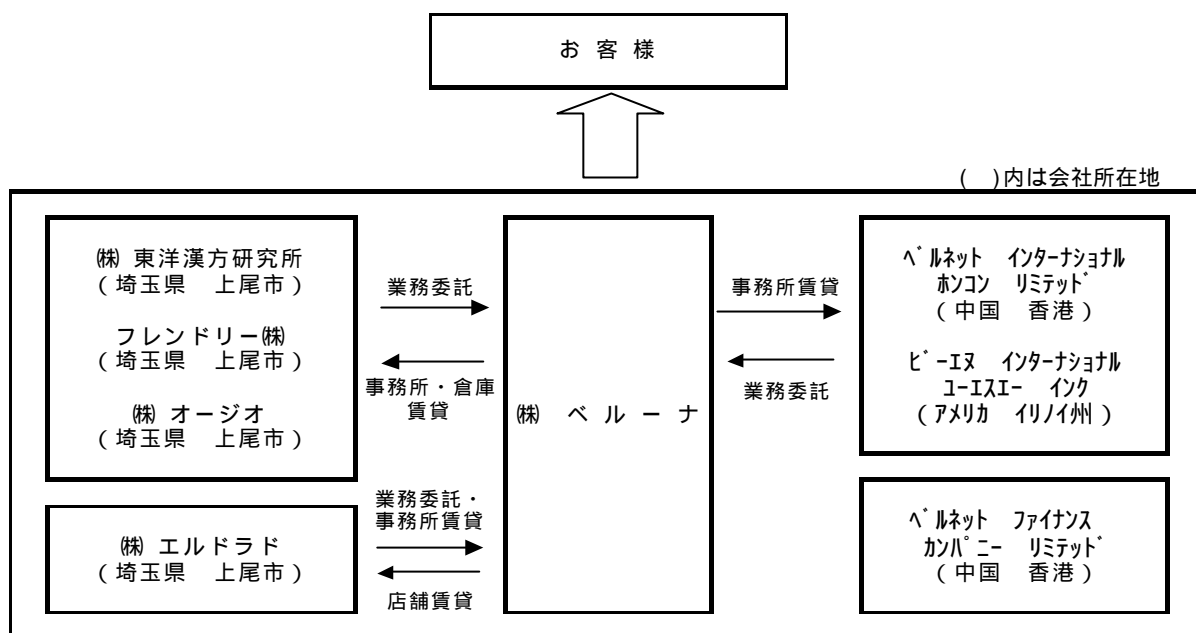
また、パルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

(5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	}	-	当社
展示販売事業			
インターネット事業			
ビル賃貸事業等			
		-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成14年5月21日付をもって、株式1株を1.1株に分割すると共に、期中に312千株、1,197百万円の自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、平成14年8月1日に1単元の株式数を100株から50株に引下げをいたしました。今後も当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば検討していくつもりです。

4. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り 展示販売事業を拡大していきます。また、モバイルを含めたインターネット通販の機能を充実していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。

5. 対処すべき課題

a. 事業上の課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図ります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュ・フローは每期余剰が発生しており、当年度末の現金及び現金同等物の残高は11,265百万円確保している事に加え、3,000百万円のコミットメントラインを設定してあること等から、当面の資金について問題ありません。

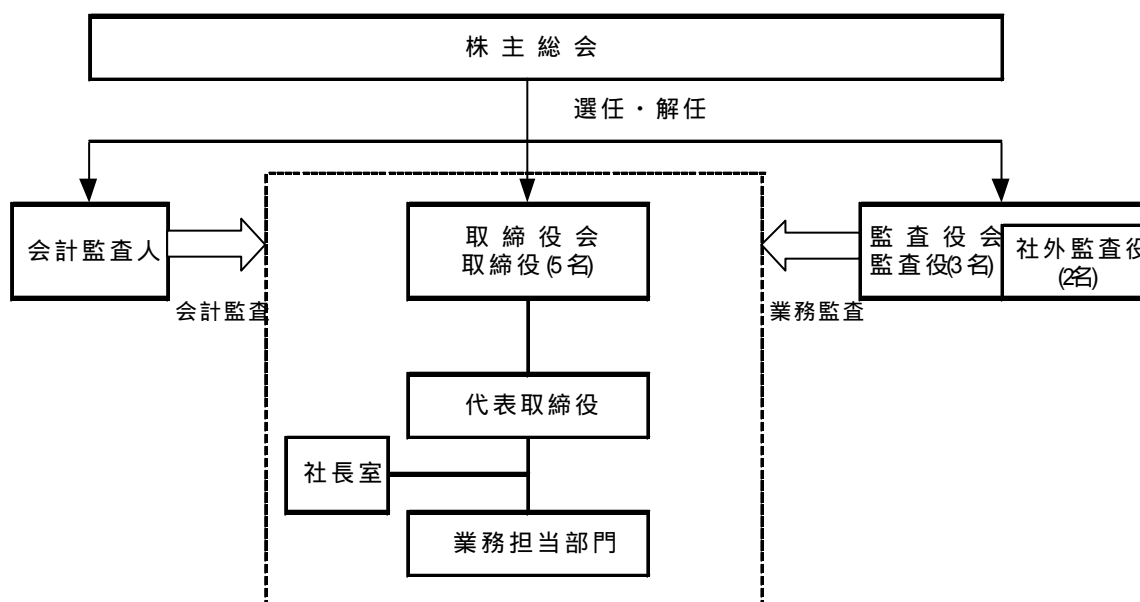
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数も5名と少人数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外取締役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



・社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

また、当社は社長室が内部監査を担当しておりますが、当該事業年度については、リスク管理体制の強化を主眼として、社内業務のチェックの徹底を図りました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

a. 当該事業年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出が好調に推移したものの、設備投資は依然低水準のままであり、総じて低成長に止まりました。また、個人消費につきましても、雇用環境等の厳しさから回復感に乏しく、先行き予断を許さない状況となっております。

小売業界では、百貨店とスーパーの売上高が一部を除いて前年割れが続き売上単価の下落傾向には歯止めがかかっていません。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比 16.8%増の 105,126 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比 16.0%増の 10,684 百万円、経常利益は前連結会計年度比 18.7%増の 10,793 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 25.7%増の 6,253 百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に、全般的に売上を伸ばした結果、前連結会計年度比 14.0%増の 76,545 百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比 6.4%増の 10,418 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ガ - デニング」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所を中心に順調に売上を伸ばしたことに加えて、フレンドリー(株)の売上が通期で寄与したことにより、前連結会計年度比 57.6%増の 11,076 百万円を計上することが出来ました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比 2.7%増の 4,668 百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比 58.8%増の 2,418 百万円を計上することが出来ました。

b. 次事業年度の見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の低迷が当面続くと思われ、経営環境も楽観を許さない状況にあるものと思われまます。

そうした厳しさを認識しつつ当社グループといたしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期では売上高 120,000 百万円、経常利益 12,000 百万円、当期純利益 6,900 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

a. 当事業年度のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	4,479	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,759	876	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	1,764	1,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	67	122
現金及び現金同等物の増減額	1,971	1,905	3,877
現金及び現金同等物の期首残高	13,236	11,317	1,919
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	13	13
現金及び現金同等物の期末残高	11,265	13,236	1,971

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動のために、前連結会計年度末比 1,971 百万円減の 11,265 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動により得られた資金は 6,689 百万円で、前連結会計年度に比べ 2,209 百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、仕入債務が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産並びに投資有価証券取得のための支出が増加したことにより、前連結会計年度比 7,883 百万円増加となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、川越ビルと宇都宮流通システムセンター増築工事であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は 153 百万円となりました。これは、転換社債を発行したことに対し、借入金の返済並びに自己株式の取得があったことが主な要因です。

b. 次事業年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは当事業年度並みの余剰が発生する見込みであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標群については下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	43.3%	40.5%	42.8%	43.3%
時価 ¹⁾ - の株主資本比率	58.1%	78.9%	107.1%	91.0%
債 務 償 還 年 数	2.2 年	3.3 年	2.9 年	2.2 年
インタレスト・カバーレージ ²⁾ ・レシオ	27.6	24.2	17.6	31.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価¹⁾ - の株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレージ²⁾・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(55,239)	(64.0)	(53,962)	(70.1)	(1,277)
現金及び預金	11,512		12,773		1,260
受取手形及び売掛金	13,860		13,259		601
営業貸付金	17,466		16,767		698
有価証券	2,841		3,650		809
たな卸資産	6,095		5,369		725
繰延税金資産	427		437		10
その他	3,971		2,638		1,333
貸倒引当金	935		933		2
固 定 資 産	(31,016)	(36.0)	(22,977)	(29.9)	(8,038)
1.有形固定資産	(23,319)	(27.0)	(19,971)	(25.9)	(3,347)
建物及び構築物	10,329		8,922		1,406
機械装置及び運搬具	165		185		19
器具及び備品	212		197		14
土地	11,677		10,147		1,530
建設仮勘定	934		519		414
2.無形固定資産	(465)	(0.6)	(330)	(0.5)	(134)
3.投資その他の資産	(7,231)	(8.4)	(2,675)	(3.5)	(4,556)
投資有価証券	4,912		2,051		2,861
繰延税金資産	158		97		60
その他	2,206		546		1,659
貸倒引当金	45		20		25
資 産 合 計	86,255	100.0	76,940	100.0	9,315

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 1 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(35,434)	(41.1)	(33,626)	(43.7)	(1,808)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,430		22,752		1,677
短 期 借 入 金	2,245		3,043		797
一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		8		8
未 払 費 用	4,450		3,781		668
未 払 法 人 税 等	2,558		1,959		598
賞 与 引 当 金	412		407		4
そ の 他	1,338		1,672		334
固 定 負 債	(13,478)	(15.6)	(10,398)	(13.5)	(3,079)
社 債	5,000		5,000		0
転 換 社 債	5,000		-		5,000
長 期 借 入 金	2,756		4,968		2,212
退 職 給 付 引 当 金	44		41		3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	213		209		4
そ の 他	464		179		284
負 債 合 計	48,913	56.7	44,025	57.2	4,888
(資 本 の 部)					
資 本 金	(-)	(-)	(6,770)	(8.8)	(6,770)
資 本 準 備 金	(-)	(-)	(7,167)	(9.3)	(7,167)
連 結 剰 余 金	(-)	(-)	(18,869)	(24.5)	(18,869)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(-)	(-)	(31)	(0.1)	(31)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(-)	(-)	(86)	(0.1)	(86)
自 己 株 式	(-)	(-)	(10)	(0.0)	(10)
資 本 合 計	-	-	32,915	42.8	32,915
(資 本 の 部)					
資 本 金	(6,773)	(7.8)	(-)	(-)	(6,773)
資 本 剰 余 金	(7,169)	(8.3)	(-)	(-)	(7,169)
利 益 剰 余 金	(24,633)	(28.6)	(-)	(-)	(24,633)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(23)	(0.0)	(-)	(-)	(23)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(22)	(0.0)	(-)	(-)	(22)
自 己 株 式	(1,233)	(1.4)	(-)	(-)	(1,233)
資 本 合 計	37,342	43.3	-	-	37,342
負 債 及 び 資 本 合 計	86,255	100.0	76,940	100.0	9,315

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	105,126	100.0	90,016	100.0	15,109
売 上 原 価	45,865	43.6	39,593	44.0	6,272
売 上 総 利 益	59,261	56.4	50,423	56.0	8,837
割賦未実現利益繰延差額	497	0.5	414	0.4	83
差引売上総利益	59,759	56.9	50,838	56.4	8,921
販売費及び一般管理費	49,074	46.7	41,631	46.2	7,443
営 業 利 益	10,684	10.2	9,206	10.2	1,477
営 業 外 収 益	(578)	(0.5)	(321)	(0.4)	(256)
受 取 利 息	89		53		36
受 取 配 当 金	7		6		1
有 価 証 券 売 却 益	105		-		105
受 取 貸 貸 料	61		69		7
受 取 補 償 金	49		62		13
支 払 不 要 債 務 益	29		57		27
為 替 差 益	65		-		65
そ の 他	169		72		96
営 業 外 費 用	(468)	(0.4)	(432)	(0.5)	(36)
支 払 利 息	205		255		49
社 債 発 行 費	119		-		119
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		-		9
そ の 他	134		176		42
経 常 利 益	10,793	10.3	9,096	10.1	1,697
特 別 利 益	(61)	(0.1)	(98)	(0.1)	(37)
償 却 債 権 取 立 益	38		30		8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22		68		45
特 別 損 失	(240)	(0.3)	(595)	(0.7)	(354)
固 定 資 産 除 却 損	74		28		45
固 定 資 産 売 却 損	-		267		267
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		150		150
投 資 有 価 証 券 評 価 損	165		79		86
会 員 権 売 却 損	-		62		62
会 員 権 評 価 損	-		5		5
税金等調整前当期純利益	10,615	10.1	8,600	9.5	2,014
法人税、住民税及び事業税	4,372	4.2	3,632	4.0	740
法 人 税 等 調 整 額	11	0.0	6	0.0	4
当 期 純 利 益	6,253	5.9	4,975	5.5	1,278

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高		-		14,335
・ 連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	3	3
・ 連結剰余金減少高				
配 当 金	-	-	444	444
・ 当期純利益		-		4,975
・ 連結剰余金期末残高		-		18,869
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		7,167		-
・ 資本剰余金増加高				
転換社債の転換	2	2	-	-
・ 資本剰余金期末残高		7,169		-
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高	18,869	18,869	-	-
・ 利益剰余金増加高				
当期純利益	6,253	6,253	-	-
・ 利益剰余金減少高				
配 当 金	489	489	-	-
・ 利益剰余金期末残高		24,633		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,615	8,600
減価償却費	761	716
社債発行費	119	-
貸倒引当金の増減額	36	208
その他引当金増減額	12	116
受取利息及び受取配当金	96	59
支払利息	205	255
有価証券評価・売却損益	105	18
投資有価証券評価・売却損益	165	229
自己株式売却損益	-	0
有形無形固定資産売却・除却損益	74	296
売上債権の増減額	656	1,989
営業貸付金の増加額	716	1,696
たな卸資産の増減額	734	229
その他営業資産の増減額	1,395	1,941
仕入債務の増減額	603	2,320
その他流動負債の増減額	1,478	1,148
その他固定負債の増減額	210	52
その他投資の売却損	-	63
その他	14	117
(小計)	10,591	8,229
利息及び配当金の受取額	82	58
利息の支払額	210	254
法人税等の支払額	3,774	3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	23
定期預金の払戻による収入	213	-
有価証券の取得による支出	11,795	8,852
有価証券の売却による収入	11,826	9,832
有形固定資産の取得による支出	4,111	1,578
有形固定資産の売却による収入	9	55
無形固定資産の取得による支出	176	77
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	4,011	548
投資有価証券の売却による収入	968	501
貸付による支出	201	276
貸付金回収による収入	75	257
その他の投資による支出	1,587	25
その他の投資の回収による収入	144	46
営業譲受等に伴う支出	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,759	876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入(返済)による増減額	240	0
長期借入金の借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	2,770	1,609
社債の償還支出	4	-
社債の発行による収入	4,880	-
自己株式の売却による収入	-	14
自己株式の取得による支出	1,222	24
配当金の支払額	489	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	67
現金及び現金同等物の増加額	1,971	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	13,236	11,317
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	11,265	13,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(当連結会計年度)

(イ)連結子会社 7社

(国内) (株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ヘルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ヘルネット ファイナンス カパニー リミテッド、
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク

(ロ)非連結子会社 5社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ当期連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

 商 品 ……………… 移動平均法による低価法

 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法

デリバティブ ……………… 時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産…… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ハ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ方法</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

(フ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(売掛金の表示)

前連結会計年度におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金のないもの(当連結会計年度 878 百万円、前連結会計年度 790 百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当連結会計年度より「流動資産その他」に含めて表示しております。

追加情報

(新株予約権の発行)

当社は、平成 15 年 2 月 28 日開催の取締役会により発行決議した「有償株主割当による第 1 回新株予約権」を平成 15 年 7 月 3 日付にて発行する予定であります。

その概要は、次のとおりであります。

1. 割当の権利を有する者	平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主
2. 発行する新株予約権の数	2,120,630 個(所有株式数 10 株につき 1 個)
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,120,630 株(新株予約権 1 個につき 1 株)
4. 発行価格	112 円
5. 権利行使時の 1 株当り払込金額	4,028 円
6. 行使期間	平成 15 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 29 日まで

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,769 百万円	5,247 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	7,318 百万円	6,635 百万円
土地	9,132 百万円	8,649 百万円
計	16,551 百万円	15,384 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,065 百万円	1,057 百万円
1年以内返済予定長期借入金	745 百万円	1,299 百万円
長期借入金	2,591 百万円	4,773 百万円
計	4,401 百万円	7,130 百万円
3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	当連結会計年度 213 百万円	前連結会計年度 60 百万円
4. 保証債務	34 百万円	12 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
荷造運賃	7,775 百万円	6,209 百万円
広告宣伝費	14,445 百万円	11,193 百万円
販売促進費	4,630 百万円	4,082 百万円
貸倒引当金繰入額	923 百万円	932 百万円
給与手当	5,657 百万円	4,978 百万円
賞与引当金繰入額	412 百万円	407 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	13 百万円
退職給付引当金繰入額	111 百万円	64 百万円
通信費	7,412 百万円	7,072 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)	(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)
現金及び預金勘定	11,512 百万円	12,773 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984 百万円	3,082 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,736 百万円	3,546 百万円
現金及び現金同等物	11,265 百万円	13,236 百万円

2. 重要な非資金取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	2 百万円	1 百万円
転換社債の転換による資本準備金 増加額	2 百万円	0 百万円
転換による転換社債減少額	4 百万円	2 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	857 百万円	224 百万円	632 百万円
器具及び備品	2,321 百万円	1,058 百万円	1,263 百万円
無形固定資産	1,052 百万円	419 百万円	632 百万円
合 計	4,231 百万円	1,703 百万円	2,528 百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303 百万円	103 百万円	199 百万円
器具及び備品	2,471 百万円	800 百万円	1,671 百万円
無形固定資産	1,147 百万円	516 百万円	630 百万円
合 計	3,921 百万円	1,420 百万円	2,501 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)	(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)
1 年 内	749 百万円	638 百万円
1 年 超	1,951 百万円	1,878 百万円
合 計	2,700 百万円	2,516 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
支払リース料	875 百万円	885 百万円
減価償却費相当額	803 百万円	901 百万円
支払利息相当額	95 百万円	54 百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	147百万円	116百万円
割賦未実現利益	21百万円	50百万円
未払事業税	221百万円	171百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	87百万円
投資有価証券評価損	61百万円	51百万円
有価証券評価差額金	15百万円	-百万円
繰越欠損金	94百万円	235百万円
その他	104百万円	110百万円
繰延税金資産小計	706百万円	823百万円
評価性引当金	94百万円	235百万円
繰延税金資産合計	614百万円	588百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	-百万円	22百万円
未実現固定資産売却損	29百万円	29百万円
繰延税金負債合計	29百万円	52百万円
繰延税金資産の純額	585百万円	535百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益（又は営業損失）	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	47,219	2,044	7,316	18,346	8,779	83,706	2,578	86,285
減価償却費	414	26	55	23	189	710	76	787
資本的支出	2,880	95	24	5	1,570	4,575	2	4,578

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	36	-	268	310	310	-
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益（又は営業損失）	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	44,856	1,559	4,205	17,454	7,462	75,537	1,432	76,970
減価償却費	422	34	44	26	158	687	35	723
資本的支出	1,144	29	217	13	289	1,694	15	1,709

（注）1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------------|---|
| (1)カ タ ロ グ 事 業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2)頒 布 事 業 | 頒布を主体とした食品等の販売事業 |
| (3)単 品 通 販 事 業 | 専業として事業展開を行っている通信販売事業 |
| (4)金 融 サ ー ビ ス 事 業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業 |
| (5)そ の 他 の 事 業 | 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	76,545	72.8 %	67,132	74.6 %
頒 布 事 業	10,418	9.9	9,787	10.9
単 品 通 販 事 業	11,076	10.5	7,029	7.8
金 融 サ ー ビ ス 事 業	4,668	4.5	4,545	5.0
そ の 他 の 事 業	2,418	2.3	1,522	1.7
合 計	105,126	100.0	90,016	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. 当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	395	518	123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	741	759	17
	その他	-	-	-
	(3) その他	359	407	48
	小 計	1,502	1,691	189
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	667	556	111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	815	791	23
	その他	500	428	71
	(3) その他	258	234	24
	小 計	2,241	2,011	230
合 計		3,744	3,703	40

（注）当連結会計期間において、有価証券について 165 百万円（その他有価証券で時価のある株式 44 百万円、その他 121 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
834	121	15

(5)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド* 及び中期国債ファンド*	2,793
非上場債券	296
非上場株式	625

(6) その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	7	-	-	-
(2) 社債	97	1,750	-	-
(3) その他	-	-	-	428
その他	38	231	106	-
合計	142	1,981	106	428

2. 前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	183	235	51
	(2)債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	425	479	54
	小 計	616	723	106
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	280	261	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	351	320	30
	小 計	632	582	50
合 計		1,248	1,305	56

（注）当連結会計年度において、有価証券について79百万円（その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
476	9	179

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド及び中期国債ファンド	3,703
非上場債券	120
非上場株式	399

(6) その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額
 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	-	7	-	-
(2) 社債	-	120	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他	-	401	71	-
合 計	-	529	71	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分		当連結会計年度				前連結会計年度			
		平成 15 年 3 月 31 日現在				平成 14 年 3 月 31 日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
種 類	うち 1 年超	うち 1 年超	種 類			うち 1 年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	フット米ドル	283	212	18	1	354	283	15	7
	買建								
	コール米ドル	283	212	4	10	354	283	4	3
合 計		283	212	13	8	354	283	11	11

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価の算定をしております。

2. ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
退職給付債務	395	327
年金資産	232	215
未積立退職給付債務 (+)	163	111
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	118	70
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	44	41
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	44	41

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
勤務費用	50	39
利息費用	8	7
期待運用収益	6	4
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	40	22
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + +)	92	64

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

1 株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	83.21	231.13	115.91	291.61
1株当たり配当金	-	22.73	-	25.00
1株当たり株主資本	1,377.40	1,529.29	1,618.20	1,760.57

(注) 平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月21日に1:1.1の株式分割

(参考) 遡及修正前の1株当たり指標

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	91.53	254.24	115.91	291.61
1株当たり配当金	-	25.00	-	25.00
1株当たり株主資本	1,515.14	1,682.13	1,618.20	1,760.57

【注意】

本資料に記載されている情報が証券取引法第 166 条第 2 項に定められた「重要事実」に該当する場合であって、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間 2003 年 5 月 15 日午前 3 時 00 分頃。これを公表時点といいます。以下同じ。）までに本資料を読まれた方、およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知らされた方は、証券取引法第 166 条第 3 項および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は、上記公開時点までの間に当社の株券等の売買を行なうことは禁止されておりますのでご注意ください。